

第2次美郷町行政改革大綱



平成23年3月
美郷町

目 次

1	これまでの行政改革の取組み	1
2	第2次行政改革大綱の目標	1
3	大綱の期間	1
4	推進体制	2
5	行政改革の基本方針	2
6	行政改革の推進事項	2
7	取組み事項	5
(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合	5
(2)	民間委託等の推進（指定管理者制度を含む）	7
(3)	定員管理及び職員給与の適正化	8
(4)	第3セクターの見直し	9
(5)	経費節減等の財政効果	10
(6)	地方公営企業関係	12

1 これまでの行政改革の取組み

本町は、平成18年10月に「美郷町行政改革大綱」を策定し、限られた行政資源を有効に活用した、新しいまちづくりのシステム構築を図ってきました。

この大綱は、平成18年度から平成22年度までの5か年計画として策定したもので、財政運営の健全化における重点事項として8項目を設定し、合併後の新しい町における一体感の醸成や財政基盤の確立に向けた指針を示すとともに、その数値目標を明らかにした「集中改革プラン」も同時に策定しました。

具体的な取組みとしては、事務事業や補助金の見直し、指定管理者制度の導入、定員管理の適性化など多岐にわたり、美郷町の基盤づくりと厳しさを増す財政状況に対応してきました。

2 第2次行政改革大綱の目標

これまでの行政改革の取組みで、一定の成果を上げましたが、地方分権や少子高齢化の一層の進展及び住民ニーズの多様化など、本町を取巻く情勢はかつてないほど厳しさを増してきています。

また、実質公債比率が一定割合を超えたことによる公債費負担適正化計画を策定しているなど厳しい財政状況下にあることに加え、地方交付税の合併算定替の適用期限となる合併10年目（平成27年度）までには、安定した行財政運営ができる体制の確立が欠かせません。

このような状況を踏まえ、社会経済情勢に柔軟かつ弾力的に対応できる基盤づくりを進め、「新しい力で築くオンリーワンのまち」の実現を目指し、住民と行政が一体となって行政改革に取組むものとします。

3 大綱の期間

本計画における推進期間は、平成23年度から平成25年度までの3年間とします。

4 推進体制

(1) 行政改革推進委員会

美郷町行政改革大綱の策定に係る町長の諮問機関として、美郷町行政改革推進委員会を設置します。

(2) 行政改革推進本部

町長を本部長とし、副町長、教育長、管理職員で構成する行政改革推進本部を置きます。

5 行政改革の基本方針

(1) 事務・事業の徹底した検証

当初の目的を達成した事業や、更なる効率化の余地のある事務について、原点から見直しを進めます。

(2) 効率的な執行体制の確立

新たな行政課題や多様な住民ニーズに対応するため、住民に分かりやすい効率的な組織を目指します。

(3) 健全な財政の確立

住民生活の安定を図る事業を優先するため、歳出の削減だけでなく歳入の確保について、積極的に取組みます。

(4) 町民との連携

町民の理解と協力を得るためのまちづくりを推進します。

6 行政改革の推進事項

(1) 定員管理と給与の適正化

定員適正化計画に基づき、退職勧奨や計画的な職員採用により、職員数

の削減に努めます。

(2) 効率的な組織体制の確立

町民ニーズや新たな行政課題に対応するため、業務の内容や量に応じて常に組織を見直すだけでなく、複数の部門に関連する行政課題に対しても迅速に対応できる効率的な組織体制の確立を図ります。

(3) 行政評価制度の導入

新たな行政課題や多様化する住民ニーズに的確に対応し、効果的、効率的な行政サービスを提供するため、行政評価制度を導入し、徹底した事務事業の見直し、整理・統合を進めます。

※行政評価とは、「行政の行っている様々な仕事が、その費用に見合うだけの効果（成果）を出しているのか」、「無駄や重複になっている部分はないのか」、「特定の受益者にかたよっていないか」などといった視点から行政の活動を見直し、行政の進め方を改善していく取組みです。

(4) 公有財産の有効活用

公有財産台帳を整備し、公有財産の一元的な管理を行います。また、未利用の町有地については売却や貸付を行う一方、借地の解消や契約単価の見直しを行い、収入の確保やコスト削減を図るなど、公有財産の有効活用について検討します。

(5) 公共施設の管理運営の見直し

事業のあり方を抜本的に見直し、住民サービスの向上とコスト削減を図るため、指定管理者制度の活用や民間委託を積極的に進めます。

(6) 公共施設の統廃合

町内の公共施設の整理統合について検討します。

(7) 公営企業・第三セクターの経営健全化

限られた財源を有効に活用するため、徹底した事務事業の見直しを行い、経営基盤の強化に努めます。

第三セクターについては、その存在意義から検討し、抜本的改革を図ります。

(8) 自主財源の確保

住民が納得できる制度を維持するためにも、公正な制度は公正に執行される必要があります。このため、町税、使用料及び貸付金等については滞納解消や収納率の向上を図るための検討を行います。

また、各種使用料や手数料についての見直しや有料広告事業についての検討など、あらゆる角度から財源の確保に努めます。

(9) 職員の意識改革と人材育成

職員定数の適正化によるスリムな組織が求められている中で、人材育成の重要性は益々高まってきています。住民本位の意識やコスト意識の醸成とともに、職員一人ひとりの企画・立案能力や組織マネジメント能力の向上につながる研修会を開催するなど、住民に役立つ人材の育成に努めます。

また、職員の能力と業績を公正に評価する人事評価制度の運用を図ります。

(10) 住民との情報共有と協働体制の確立

住民の町政への関心と住民参画を促すため、積極的に行政情報を公開し、課題の共有化を図ります。

また、住民と行政が共通の目的のもとに、それぞれ役割、責任を分担し、地域課題、住民ニーズに取組む住民協働体制の確立と推進を図ります。

7 取組み事項

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目	年度目標		
						23	24	25
1	公有財産の利用計画の策定	総務課	公有財産の利用状況を調査し、効果的な利活用について検討する。	—	計画	○	○	○
					実績			
2	売却可能資産の整理	総務課	公有財産台帳を整備し、売却可能資産の一元化を行う。	—	計画	○	○	○
					実績			
3	借地の見直し	総務課	土地借上げについては、その必要性から検討を行う。	—	計画	○	○	○
					実績			
4	補助金制度の総合的な見直し	財務課	各種団体とも活動内容や予算執行状況を精査するなど、現行の補助金制度の総点検を通じて、制度の本来あるべき姿を明確化し、客観性と透明性を兼ね備えた制度を構築する。	6,000	計画	1,000	2,000	3,000
					実績			
5	財務業務の集約化	財務課	公平で効率的な事務執行のため、財務課の業務（課税・徴収等）の集約化を図る。	—	計画	○	○	○
					実績			
6	納税組合事務補助制度	財務課	口座振替率が高くなり、納税組合の事務負担が軽減されるため、事務補助金を削減する。	1,291	計画	230	437	624
					実績			
7	各種地域単位の補助金の集約化	教育委員会 財務課	公民館を中心とした地域づくりを推進するため、可能で必要な補助金は、公民館単位で交付する制度を検討する。	—	計画	○	○	○
					実績			

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目	年度目標		
						23	24	25
8	情報発信・情報開示	企画情報課	新ホームページシステムにより、各部署から情報発信できるようする。また、住民へ対しての情報開示に努める。	-	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○
9	直売所経営一元化	農業振興課 企画情報課	町内の直売所の経営一元化を図り、経営コストの削減を行い、効率的な運営を実施する。また町内の農産物の物流の促進が図られ、地産地消体制の充実とブランドの構築が図られる。	1,800	計画 実績	300 ○	600 ○	900 ○
10	介護保険事務の合理化	健康福祉課	各支所に設置されている日向・入郷介護認定審査会の端末機（審査書類送付用）について、北郷分を廃止し西郷と共同使用することにより事務の合理化を図る。	1,641	計画 実績	547 ○	547 ○	547 ○
11	耳川広域森林組合貸付金	林業振興課	耳川広域森林組合の貸付金について、組合の経営状況等調査分析し関係市町村と調整を図り削減に努める。	20,000	計画 実績	10,000 ○	10,000 ○	10,000 ○
12	町道・林道の管理見直し	建設課	現在、町道・林道管理は業者委託しているが、協働作業を促すため公民館等に管理の一部を委託する。	-	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○
13	給食センターの効率化	学校教育課	点在している給食センター業務をある程度集約した運営形態へ移行を検討する。	-	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○
14	青少年教育事業	生涯学習課	現在実施している、青少年日韓親善交流事業（南郷区）、青少年派遣研修事業（西郷区）、姉妹都市交流事業（北郷区）については、統一した内容での実施を検討する。	-	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○

(注) 年度目標の○印は、取組みを実施する年度又は検討を開始する年度を表します。

(2) 民間委託等の推進（指定管理者制度を含む）

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目 計画 実績	年度目標		
						23	24	25
1	保育施設の指定管理	町民生活課	町内保育所の全てを指定管理とし、保育業務の合理化を図る。	300		○	○	300
2	養護老人ホームの管理運営の見直し	清翠園	民営化又は指定管理者制度の導入について検討を行う。	—		○	○	○

(注) 年度目標の○印は、取組みを実施する年度又は検討を開始する年度を表します。

(3) 定員管理及び職員給与の適正化

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目	年度目標		
						23	24	25
1	定員管理の適正化	総務課	退職者の3割以内で採用を実施する。 一般職員数（4月1日現在） 平成21年度 229人 平成23年度 214人 平成24年度 212人 平成25年度 205人	397,600	計画 実績	93,600	114,400	189,600
2	臨時職員の任用等	総務課	実施体制の見直しを行い、効率的な事務執行の体制を図るともに、従事者の待遇改善を図る。	7,800	計画 実績	1,300	2,600	3,900
3	特殊勤務手当の見直	総務課	勤務の特殊性を踏まえ、支給範囲や支給額について再検討する。	—	計画 実績	○	○	○

(注) 年度目標の○印は、取組みを実施する年度又は検討を開始する年度を表します。

(4) 第3セクターの見直し

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目	年度目標		
						23	24	25
1	経営改善	企画情報課	各施設についての経営改善を検討する。	-	計画	○	○	○
					実績			
2	第三セクターの改革	企画情報課	第三セクターについて改善合理化を検討する。	-	計画	○	○	○
					実績			

(注) 年度目標の○印は、取組みを実施する年度又は検討を開始する年度を表します。

(5) 経費節減等の財政効果

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目	年度目標		
						23	24	25
1	OA機器の配置の見直し	総務課	コピー機等の集約化を図るなど、台数の見直しを行う。	-	計画	○	○	○
2	テレビ設置箇所の見直し		事務所に配置しているテレビの設置箇所について見直しを行う。		実績			
3	例規システムの見直し	総務課	効率的なシステム運用について検討する。	2,016	計画	672	672	672
4	建物共済加入状況の見直し		建物共済に加入している公有財産については、毎年見直しを行い、加入の必要性について検討する。		実績			
5	トンネル照明施設の見直し	建設課	トンネル内照明施設を経済的な機器への変更を検討する。	-	計画		○	○
6	光熱費等の削減		日常の節電努力と諸経費の削減を図る。		実績			
7	薬品在庫の適正管理	北郷診療所	薬品・診療材料在庫の適正管理を行う。 取扱頻度の多い薬品については、定期的に納入価格が適正であるかどうか確認する。	950	計画	250	350	350
					実績			

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目	年度目標		
						23	24	25
8	学校間文書のペーパレス化	学校教育課	ネットワークを利用したグループウェアソフト等の運用による、学校間簡易文書のペーパレス化を図る。	-	計画	○	○	○
					実績			
9	A L T の直接雇用	学校教育課	A L T の直接雇用を行う。	5,010	計画	1,670	1,670	1,670
					実績			
10	閉校施設の有効利用の検討	総務課 生涯学習課	閉校施設の有効利用を検討する。	-	計画	○	○	○
					実績			
11	未収金徴収対策	関係各課	滞納額の縮減に向け、美郷町町税等収納改善対策検討委員会を中心に、徴収率の改善を図り、負担の公平と財源の確保に努める。	-	計画	○	○	○

(注) 年度目標の○印は、取組みを実施する年度又は検討を開始する年度を表します。

(6) 地方公営企業関係

(単位：千円)

番号	取組業務名	所管課	取組内容	3年間の累計効果額	項目	年度目標		
						23	24	25
1	光熱水費節減	西郷病院	24時間365日稼動している医療機関として、日常の節電徹底と空調・照明設備をエコ化し、節減を図る。	800	計画 実績	200	300	300
2	医薬材料費管理	西郷病院	貯蔵薬品の管理システムにより適正管理に努めるとともに、薬品・診療材料費の広域的な納入価格比較により節減を図る。	3,000	計画 実績	1000	1000	1000

(注) 年度目標の○印は、取組みを実施する年度又は検討を開始する年度を表します。